

各会計の決算状況

(単位:千円)

会計		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計		26,649,437	26,373,738	275,699
特別会計	国民健康保険特別会計	4,767,072	4,766,090	982
	介護保険特別会計	5,292,790	5,207,612	85,178
	後期高齢者医療特別会計	873,827	868,378	5,449
	公園墓地整備事業特別会計	7,020	2,415	4,605
	産業団地整備事業特別会計	405,415	263,725	141,690
企業会計	水道事業	1,002,829	1,141,714	△ 138,885
	下水道事業	1,770,513	1,923,881	△ 153,368
	病院事業	4,145,833	4,828,286	△ 682,453

一般会計の決算概要

1. 収支決算

一般会計の決算額は、歳入 266 億 4,943 万 7 千円（前年度 272 億 8,079 万 6 千円）、歳出 263 億 7,373 万 8 千円（前年度 270 億 9,991 万円）で、歳入歳出差引額は、2 億 7,569 万 9 千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源 5,723 万 6 千円を差引くと、実質収支は 2 億 1,846 万 3 千円の黒字となりました。

2. 歳入

歳入予算科目	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
市税	6,727,401	25.3	163,112
地方譲与税	168,594	0.6	4,088
利子割交付金	4,134	0.0	100
配当割交付金	73,689	0.3	1,787
株式等譲渡所得割交付金	97,149	0.4	2,355
法人事業税交付金	128,090	0.5	3,106
地方消費税交付金	1,119,912	4.2	27,153
ゴルフ場利用税交付金	70,534	0.3	1,710
環境性能割交付金	36,542	0.1	886
国有提供施設等所在市町村交付金	34,257	0.1	831
地方特例交付金	267,388	1.0	6,483
地方交付税	4,378,626	16.4	106,164
普通交付税	3,838,127	14.4	93,059
特別交付税	540,499	2.0	13,105
交通安全対策特別交付金	4,160	0.0	101
分担金及び負担金	70,148	0.3	1,701
使用料及び手数料	272,995	1.0	6,619
国庫支出金	3,314,928	12.4	80,373
県支出金	1,708,064	6.4	41,414
財産収入	40,544	0.2	983
寄附金	5,499,278	20.6	133,335
繰入金	684,009	2.6	16,584
繰越金	180,886	0.7	4,386
諸収入	637,209	2.4	15,450
市債	1,130,900	4.2	27,420
歳入合計	26,649,437	100	646,141

3. 歳出

目的別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの 決算額(円)
議会費	169,621	0.7	4,113
総務費	5,897,419	22.4	142,988
民生費	7,679,555	29.1	186,198
衛生費	2,094,535	7.9	50,784
労働費	53,574	0.2	1,299
農林水産業費	1,189,087	4.5	28,830
商工費	639,222	2.4	15,499
土木費	1,753,565	6.7	42,517
消防費	797,954	3.0	19,347
教育費	2,628,739	10.0	63,736
災害復旧費	716	0.0	17
公債費	1,720,686	6.5	41,720
諸支出金	1,749,065	6.6	42,408
歳出合計	26,373,738	100.0	639,456

性質別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの 決算額(円)
人件費	4,201,320	15.9	101,865
物件費	3,745,730	14.2	90,819
維持補修費	427,533	1.6	10,366
扶助費	4,773,571	18.1	115,740
補助費等	6,418,100	24.4	155,613
普通建設事業費	1,758,893	6.7	42,646
災害復旧費	716	0.0	17
積立金	1,749,065	6.6	42,408
投資及び出資金	32,000	0.1	776
貸付金	214,200	0.8	5,193
公債費	1,720,686	6.5	41,719
繰出金	1,331,924	5.1	32,294
歳出合計	26,373,738	100.0	639,456

※一人当たりの決算額は、令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口41,244人をもとに計算しています。

加西市の財政指数

年度	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和6年度	0.633	95.7%	9.8%	－ (△30.4%)
令和5年度	0.628	96.8%	10.1%	－ (△32.0%)
令和4年度	0.634	94.9%	9.3%	－ (△22.0%)
令和3年度	0.645	90.4%	8.5%	4.5%
令和2年度	0.662	93.9%	8.1%	46.6%
令和元年度	0.657	93.8%	7.6%	69.4%
平成30年度	0.652	91.8%	7.9%	72.7%
平成29年度	0.643	92.5%	8.0%	76.9%
平成28年度	0.637	94.4%	9.3%	68.6%
平成27年度	0.625	87.8%	10.3%	61.6%
平成26年度	0.620	89.9%	12.4%	66.5%
平成25年度	0.603	88.5%	14.2%	74.5%
平成24年度	0.592	89.4%	15.8%	78.4%
平成23年度	0.597	87.2%	17.1%	103.7%
平成22年度	0.606	87.8%	18.6%	120.0%
平成21年度	0.623	91.1%	20.3%	153.2%
平成20年度	0.621	93.5%	20.8%	172.9%
平成19年度	0.611	96.5%	20.8%	183.8%
平成18年度	0.594	89.3%	21.1%	－
平成17年度	0.588	90.5%	19.0%	－
平成16年度	0.591	89.7%	－	－
平成15年度	0.6	87.1%	－	－
平成14年度	0.598	88.0%	－	－
平成13年度	0.597	86.3%	－	－
平成12年度	0.614	85.4%	－	－
平成11年度	0.652	84.0%	－	－
平成10年度	0.669	87.1%	－	－
平成9年度	0.67	89.7%	－	－

【用語説明】

財政力指数

財政力を示す指標であり、普通交付税の算定で算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去 3 年間の平均値。この指標が高いほど財政力が強くなります。

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標。毎年度経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費等）に充てられた一般財源の額に対する、毎年度経常的に収入される一般財源（地方税、普通交付税等）の割合。この指標が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が増えるので、財政構造が弾力的であるといえます。

実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されているものを除く）が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを過去 3 年間の平均値で表します。この指標が 18% を上回ると、地方債を発行する際に事前に県の許可が必要となり、財政運営の自由度が低くなります。

将来負担比率

市の全会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第 3 セクターが払わなければならない返済金のうち、市の一般会計等が抱える実質的な負債の残高が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。この指標が小さいほど、将来の世代で実質的な負債を返済していく割合が小さくなります。